

府労組連ニュース

大阪府職員労働組合06-6941-3079 / 大阪教職員組合06-6768-2330

総務部長交渉

2008年5月28日
大阪府関連労働組合連合会

府民・職員切り捨て、「大阪壊し」の「PT 試案」は撤回を!



五月二八日(水)、府労組連は団体交渉をおこない、中西総務部長に対し、プログラム試案と人件費削減提案の撤回を強く求めました。交渉では、府職労・大教組から現場実態に基づく怒りの発言が相次ぎました。

人、文化、教育を大切にすることが自治体の役割

冒頭、辻委員長は、人件費削減提案に対する府労組連の基本的態度として、第一に、提案は職員の生活として、根本から脅かし、非常勤職員を解雇すること、第二に、一一〇〇億円削減のPT案に固執せず、人や文化、教育を大切にしながら財政再建をすすめる「スロー再建」をはかること、第三に、賃金、労働条件要求の基本は、府民や子どもたちのための仕事を安心して続けるための保障を求め、府労組連は人件費削減提案と「試案」の撤回を強く要求すると迫りました。

平井書記長は、「試案」とこれを

根拠にした人件費削減提案は、そもそも府財政悪化の原因と責任を棚上げしていると批判した上で、提案に対する要求、主張として、一三項目(下記)にわたって当局の姿勢をただしました。

これに対して当局は、「職員の生活実態が厳しい」と認めつつも、「減債基金の借り入れは行わない」「借換債は発行しない」「収入の範囲内での財政執行」を繰り返して、一一〇〇億円削減に固執。「府民に負担を強いることからも、人件費削減は必要」との不当な回答に終始しました。また、非常勤職員の雇用の問題では「頑張ってもらっていることを認識している」として、「PT案から案になるまで議論を重ねたい」(府教委)としました。

現場から職場実態に基づく怒りの発言

〈大教組〉「今、誰も笑っている者はいない。声なき声を知事に伝えたい。福祉関係労働者は、府に頼まれて事業をやったが、補助金打ち切りで、続けられない。警察官は、帰宅後も緊急時に備えているがこの仕打ちかと激怒。青年教職員は子どもの笑顔を思い、夜一〇時になっても職場に残っている。その賃金が九年間下げられ全国最低レベル」
〈大教組〉「知事は教職員に汗を流せといったが、月八〇時間を流しているのか。一〇年、二

総務部長交渉時における府労組連の追及・質問点

- ① 予算に占める人件費の割合は、同規模の他府県(愛知、神奈川等)と比べてどうか
- ② 減債基金からの借入れや借換債の増発は、純技術的な手法として絶対行ってはならない手法なのか
- ③ 退職手当の財源確保として退職手当債の発行が考えられるがどうか
- ④ 1100億円削減をベースにした「財政再建プログラム試案」は撤回し、300億円での改革取組額での見通しなど、複数以上の試案を府民に提示し、十分な議論を行うべき
- ⑤ 賃金は、この間、財政再建を理由として3000億円削減され、ラスパイレス指数では全国第四二位の水準まで低下。職員の生活悪化の状況についてどう考えるか
- ⑥ 諸手当を含む平均給与月額では760万円で全国第七位との報道もあるが、この数値は年齢構成の違いや時間外勤務手当など全国比較になじまず、地域の状況の違いを無視したものである
- ⑦ 公務員賃金は、労働基本権が奪われているもと、人勸の公民格差の勧告に拘束され決定される。人勸を無視した提案は、極めて不当
- ⑧ 退職金は、賃金の後払い、退職後の生活保障としての性格をもつものであり、削減すべきでない
- ⑨ 人件費の大半は、教員や警察官、福祉・医療・公衆衛生に携わる職員の人件費であり、その削減は、府民の暮らしに多大な影響をあたえる
- ⑩ 非常勤職員の報酬は、今でも低く職員との均等待遇から考えても削減でなく、引上げるべきである。公務部門のワーキング・プア化は、民間にも拍車をかけるものだ
- ⑪ 教務事務補助員等の廃止は、教育活動そのものに支障をきたし、解雇につながるものであり、断固、撤回を求める
- ⑫ 公務員賃金の引き下げは、非正規を含む府内すべての労働者の賃金に重大な影響を及ぼす。大阪経済の活性化にブレーキをかけ、財政再建を困難にする
- ⑬ 民間での賃金カットは、最高裁の判決でも不利益の程度や変更の必要性の内容・程度など高度の合理性が求められている。提案は、「高度の合理性」があるとは考えられない

〇年働いてきた非常勤補助員は賃金も劣悪でダブルワークしながら生計を立てている。解雇することには許されない」
〈府職労〉「知事は全職員に向けてのメールで、『職員の賃金が高くないことはわかっている』と言いつつながら、マスコミには賃金は半分以上でよいと言うなど、その真意が理解できない。府民と職員に我慢を押し付けるのではなく、八八〇万府民の利益を守るのが知事のやるべきこと。弱者切捨て、大阪府解体政策はやめるべき」と、三人が怒りを持って発言しました。

当局回答に対して府労組連は、「府民の生活を守りながら財政再建をするという選択が重要」と「財政赤字の原因を明確にすること」「大阪経済に与える波及効果を明らかにすべし」「補助金を削る、府民に負担を強いる、人件費を切り下げるのでは、大阪を壊すだけになる」と、厳しく指摘しました。

5・29統一行動、決起集会を府民との共同で大きく成功させよう

府労組連は、六月五日にもPT案から知事案になる第一の山場を迎えるにあたって、当局折衝・交渉の強化をはじめ、大阪府連・府民連との共同による5・29集中行動と決起集会の成功にむけ全力で奮闘します。引き続き署名の推進など、すべての職場からの決起を呼びかけます。

2008年夏季要求書(案)

1. 労使慣行を遵守し、労使間の確認事項を遵守すること。
 2. 府民と職員に耐え難い犠牲を強いる「財政再建プログラム試案」及びそれに基づく人件費削減提案を撤回すること。
 3. 「評価・育成システム」「新人事評価制度」の「評価結果」の賃金リンク(一時金・昇給)は撤回すること。また、「評価・育成システム」は子どもと教育を歪める重大な問題を含むものであり廃止・撤回すること。「新人事評価制度」の抜本的見直しをおこなうこと。
 4. 非常勤職員・臨時教職員等の賃金引き上げなど、その待遇改善をおこなうこと。また、教務事務補助員等の解雇はおこなわないこと。
 5. 一日の勤務時間の短縮、異常な長時間過密労働の解消、サービス残業の根絶を行うこと
 6. メンタルヘルス対策の強化など、労働安全衛生対策を抜本的に拡充すること。
- ※人件費削減が提案されるもと、中心的な要求として、6月2日に上記夏季要求書を知事に提出することにしています。ご意見をお願いします。